様式第２号

事　業　計　画　書　（記入例）

１．事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 名　称 | 株式会社○○○○ |
| 代表者氏名 | 代表取締役　〇〇　○○ |
| 本社所在地 | 大阪府大阪市○○区○○町１－２－３ |
| 電話番号 | ０６－０００－００００ | 業　種 | 情報サービス業（中分類） |
| 設立年月 | 　　平成３年　４月 | 資本金 | ３，０００千円 |
| 申請時点の総従業員数 | １５人　　※雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）第４条第１項に規定する被保険者数 |

２．開設するオフィス等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 | 生駒市○○町１０００ |
| 開設日（予定） | 　令和７年　８月　１日 | 床面積 | 　　　　　　　　２０㎡ |
| オフィス賃借料（共益費含む） | ９０，０００円/月(税抜) | 初回支払日 | 　令和７年　８月１０日 |

３．事業者の現況およびオフィス設置計画

|  |
| --- |
| 現況（企業概要・既存事業内容） |
| 当社は平成28年に設立されたITソリューション企業で、大阪市に本社を置き、関西圏の中小企業向けにクラウドサービスとシステム開発を提供しています。現在従業員数15名、年商2億円の規模で事業を展開しており、特にECサイト構築とデジタルマーケティング支援を強みとしています。これまでに約100社の中小企業のDX推進を支援し、顧客満足度90%以上の実績を誇ります。主要取引先は製造業、小売業、サービス業と多岐にわたり、安定した事業基盤を構築しています。 |
| オフィス設置の目的・動機 |
| 生駒市は関西圏へのアクセスが良好で、優秀な人材が多く居住している地域です。また、市の産業振興施策が充実しており、当社のような成長企業にとって最適な事業環境が整っています。新オフィス設置により、地元人材の積極採用と地域企業のDX化支援を通じて、生駒市の産業発展に貢献したいと考えています。さらに、近畿大学をはじめとする教育機関との連携により、IT人材育成にも取り組みたいと考えています。 |
| 生駒市で展開する事業活動の内容 |
| 生駒市オフィスでは、地域企業向けのDXコンサルティングサービスを新規事業として展開します。具体的には、業務効率化システムの導入支援、ECサイト構築、デジタルマーケティング戦略の策定を主軸とし、生駒市および周辺地域の中小企業のデジタル化を支援します。また、地域学生向けのプログラミング教室やIT研修も実施し、地域のIT人材育成に貢献します。 |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

４．業績推移と今後の事業計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 前期実績 | 今期見込 | 計画1期目 | 計画2期目 | 計画3期目 | 最終目標 |
|  | R5年3月期 | R6年3月期 | R7年3月期 | R8年3月期 | R9年3月期 | R10年3月期 |
| 売上高 | 18,000 | 20,000 | 22,000 | 26,000 | 30,000 | 35,000 |
| 売上原価 | 9,000 | 10,000 | 11,000 | 13,000 | 15,000 | 17,500 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 売上総利益 | 9,000 | 10,000 | 11,000 | 13,000 | 15,000 | 17,500 |
| 販売管理費 | 7,500 | 8,200 | 8,800 | 10,400 | 12,000 | 14,000 |
| 人件費 | 5,000 | 5,500 | 6,000 | 7,200 | 8,400 | 9,800 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 | 1,500 | 1,800 | 2,200 | 2,600 | 3,000 | 3,500 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益 | 1,330 | 1,615 | 2,000 | 2,375 | 2,750 | 3,235 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 法人税等 | 400 | 485 | 600 | 713 | 825 | 970 |
| 当期利益 | 930 | 1,130 | 1,400 | 1,662 | 1,925 | 2,265 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 従業員数 | 15人 | 17人 | 19人 | 23人 | 27人 | 32人 |
| 開設するオフィス等に配置する生駒市に現住所を有する従業員数 | 0人 | 2人 | 4人 | 6人 | 8人 | 10人 |
| 上記のうち新たに雇用し配置する生駒市に現住所を有する者の数 | 0人 | 2人 | 4人 | 6人 | 8人 | 10人 |

５．定量目標と達成に向けた行動計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 雇用創出 | 定量目標 | ３年後の生駒市勤務者数：8名（新規雇用） |
| 行動計画 | ・計画１期目：生駒市内の求人媒体活用と大学連携により2名採用（システムエンジニア1名、営業1名）・計画２期目：インターンシップ制度導入により2名追加採用（新卒者中心）・計画３期目：事業拡大に伴い2名追加採用、地元人材育成プログラム実施 |
| 売上貢献 | 定量目標 | 生駒市オフィス関連事業で３年後年間売上高：8,000万円 |
| 行動計画 | ・計画１期目：地域企業50社への営業活動、月2件の新規契約獲得（年間売上2,000万円）・計画２期目：サービス拡充と顧客満足度向上により既存顧客の契約拡大（年間売上5,000万円）・計画３期目：地域でのブランド確立と口コミによる新規顧客獲得強化（年間売上8,000万円） |
| 地域貢献 | 定量目標 | 地域企業との年間取引額：1,500万円、地域イベント参加：年4回 |
| 行動計画 | ・地元企業からの仕入れ・外注を積極的に活用（印刷、清掃、警備等）・生駒市主催イベントへの協賛・参加（産業祭、商工祭等）・地域中小企業向け無料IT相談会の定期開催（月1回） |

６．地域貢献・生駒市活性化への寄与

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用創出による貢献 | 生駒市内からの積極的な人材採用により、地域の雇用機会創出に貢献します。特に、IT分野の専門人材育成を通じて、生駒市の産業高度化に寄与します。3年間で8名の地元雇用を創出し、平均年収450万円の良質な雇用を提供します。 |
| 地域企業への貢献 | 生駒市内の中小企業に対するDX化支援を通じて、地域企業の競争力向上と売上増加に貢献します。デジタル技術の普及により、地域経済全体の底上げを図ります。年間20社以上の地域企業のIT化を支援し、各社平均10％の業務効率化を実現します。 |
| 地域連携・社会貢献活動 | ・生駒市商工会への加入と積極的な活動参加・地域学生向けのIT教育プログラムの提供（年間50名受講予定）・生駒市の魅力発信に関するWebマーケティング支援（観光協会等との連携） |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

７．ダイバーシティ＆インクルージョン（D＆I）の取り組み

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 種別 | ダイバーシティ＆インクルージョン（D＆I）評価項目 | はい | いいえ | 対象外 | 「はい」を証明する取り組みを記載（別紙として証憑する書類・写真等を添付） |
| 1 | 経営・方針 | 経営層がD&Iの重要性を理解し、社内外にメッセージを発信していますか。 | 　✓ | 　 | 　 | 社内報、ホームページ等にメッセージ掲載（社内報、URL等） |
| 2 | 経営・方針 | D&I推進に関する基本的な方針や目標（初期的なものでも可）を社内で共有していますか。 | 　✓ | 　 |  | 社内報、食堂の掲示等に目標等掲載（社内報、掲示物等） |
| 3 | 経営・方針 | D&I推進のための担当者やチーム（兼任でも可）を指名していますか。 | 　✓ | 　 |  | 推進チームの組織化（組織図等） |
| 4 | 経営・方針 | D&I推進のための予算（少額でも可）を確保していますか、または検討していますか。 | 　✓ | 　 |  | D&I推進予算の確保（領収書等） |
| 5 | 採用・登用 | 求人情報や採用プロセスにおいて、多様な背景を持つ人材への配慮（例：性別、年齢を限定しない表現）を行っていますか。 | 　✓ | 　 |  | 多様な人材の求人を実施（求人票等） |
| 6 | 採用・登用 | 様々なバックグラウンドを持つ社員が、昇進・昇格の機会を公平に得られていますか。 | 　✓ | 　 |  | 公平な人事評価の実施（評価の内部資料等） |
| 7 | 職場環境・企業文化 | ハラスメント（セクハラ、パワハラ、マタハラなど）を防止するための基本的なルールや相談窓口を設けていますか。 | 　✓ | 　 |  | ハラスメント防止カードの作成（カード、食堂の掲示物等） |
| 8 | 職場環境・企業文化 | 社員が意見や懸念を表明しやすい（心理的安全性が感じられる）環境を整えていますか。 | 　✓ | 　 |  | 目安箱の設置（アンケート等） |
| 9 | 職場環境・企業文化 | 育児や介護など、社員のライフステージに応じた働き方（例：時短勤務、テレワーク）への理解や支援を行っていますか。 | 　✓ | 　 |  | ライフワークバランスの確保（就業規則等） |
| 10 | 職場環境・企業文化 | 外国籍社員がいる場合、コミュニケーションや業務上のサポート体制（例：言語サポート、文化理解の促進）を整えていますか。 | 　✓ | 　 |  | 外国人対応の就業規則の作成（就業規則等） |
| 11 | 職場環境・企業文化 | 障害のある社員がいる場合、合理的配慮（例：物理的なバリアフリー、業務調整）について検討・実施していますか。 | 　✓ | 　 |  | オフィスのバリアフリー化（オフィス写真等） |
| 12 | 育成・啓発 | D&Iに関する基本的な知識や意識向上のための研修・情報提供の機会を設けていますか（または計画していますか）。 | 　✓ | 　 |  | D&Iに関する研修の実施（研修資料等） |
| 13 | 育成・啓発 | 管理職が、多様な部下をマネジメントするためのスキルや視点を持つことの重要性を理解していますか。 | 　✓ | 　 |  | ダイバーシティスコアの導入（人事評価資料等） |
| 14 | 育成・啓発 | 社員が自身のキャリアプランを考え、成長するための支援（例：研修機会の提供、メンター制度など）を行っていますか。 | 　✓ | 　 |  | キャリアデザイン研修の実施（研修資料等） |
| 15 | コミュニケーションと評価 | D&Iに関する会社の考えや取り組み状況を、社員に定期的に伝えていますか。 | 　✓ | 　 |  | 社内報にD&I取り組み掲載（社内報等） |
| 16 | コミュニケーションと評価 | 社員がD&Iに関する意見やアイデアを提案できる仕組み（例：目安箱、アンケートなど）を整えていますか。 | 　✓ | 　 |  | 目安箱の設置（アンケート等） |
| 17 | コミュニケーションと評価 | D&Iに関する社員の声やフィードバックを収集し、今後の取り組みに活かしていますか。 | 　✓ | 　 |  | D&Iに関するワーキンググループによる推進（ＷＧ活動記録等） |